



中東情勢等による価格高騰に関する緊急調査

作成日2026年6月9日

1. 実施概要

中東情勢の緊迫化等に伴う原油・原材料価格の高騰、物流コスト上昇などが地域企業へ及ぼす影響を把握し、行政等への要望活動や今後の支援施策検討の参考とするため、緊急アンケート調査を実施。

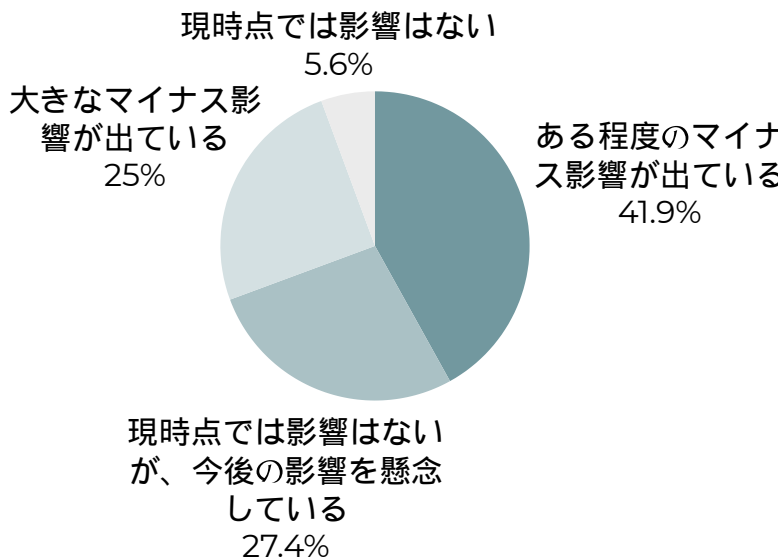
実施期間	2026年5月27日～6月8日
調査対象	当所会員615事業所（役員議員、景況調査対象先、メール通信登録先）
回答数	124件（回収率：20.1%）
回答業種	サービス業28社(22.8%)、建設業28社(22.8%)、製造業24社(19.5%)、小売業15社(12.2%)、卸売業11社(8.9%)、飲食・宿泊業8社(6.5%)、その他10社(7.3%)

2. 回答結果のポイント

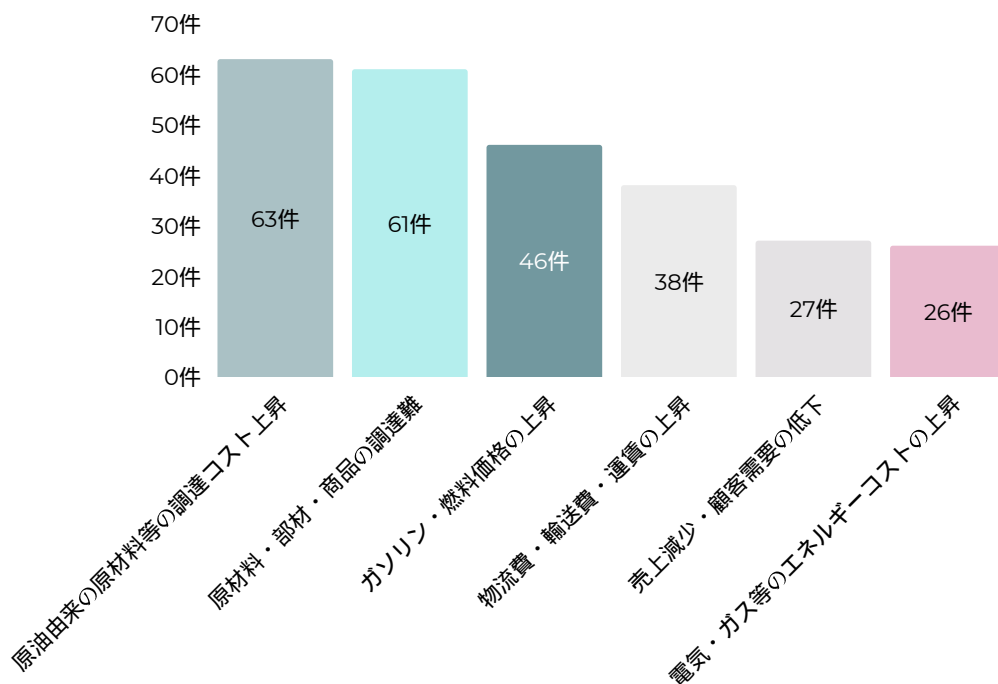
- 回答企業の67.3%がマイナス影響を受けている。
- 負担増の要因は原材料・資材費の上昇が最多（66.3%）。
- 価格転嫁率20%以下の企業が52.2%を占める。
- 先行きへの不透明感が強く、50.9%が事業継続への影響を判断できないと回答。

3. 集計結果

■中東情勢等に伴う原油・原材料価格高騰等の影響度



■具体的な影響（複数回答）

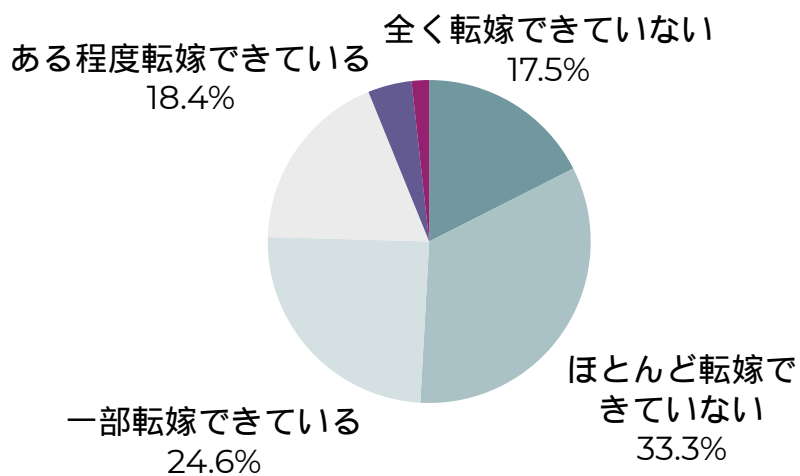


■不足・調達困難となっている物品等

- 包装資材・梱包資材（17件）
- 塗料（15件）
- シンナー・溶剤（15件）
- 接着剤・コーキング材（10件）
- オイル・潤滑油等（11件）

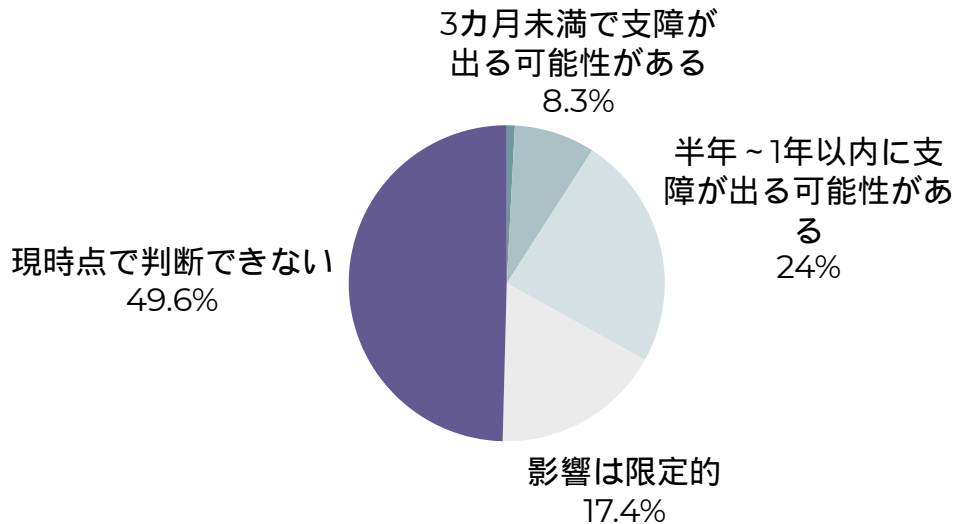
※このほか、ゴム手袋や印刷インク、断熱材、樹脂製品などの不足も見られた。

■上昇分の価格転嫁状況

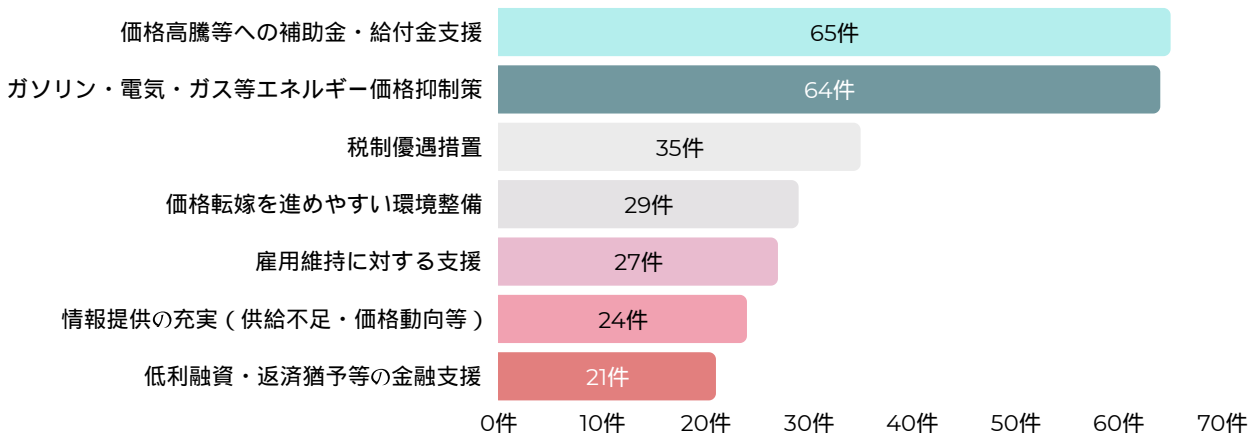


回答	回答数
全く転嫁できていない	20社
ほとんど転嫁できていない	38社
一部転嫁できている	28社
ある程度転嫁できている	21社
ほぼ転嫁できている	5社
すべて転嫁できている	2社

■長期化した場合の影響の見通し（資金繰り悪化や事業縮小等）



■行政に求める支援策（複数回答）



4.業種別の深刻度の比較

※「大きなマイナス影響がある」「ある程度マイナス影響がある」と回答した事業所の業種ごとの割合

業種	割合
建設業	85.2%
製造業	79.2%
卸売業	66.7%
小売業	63.2%
運輸業	100.0%
飲食宿泊業	55.6%
サービス業	55.9%

5.管内企業の声

- 政府に緊急支援を求めたい。地方では消費者の消費マインドがなかなか戻らない。安定した雇用を求めて大都市圏へ若者は集中する。これが問題である。
- ナフサ問題に伴う補助金の確立
- 原料メーカーは大手のみであり、有無を言わずに値上げを通知してくる。わが社も取引先への値上げを示唆している段階であったが、突発的に発生し困惑している。行政の支援が必要と強く感じています。
- オイル シンナー 入荷しなければ仕事に影響あり 早急に解決望む。
- ダウンサイジング（不要施設の処分など）への補助があるとありがたいです。
- 政府は供給はあるとアナウンスしているが、末端では不足しているので、その原因説明を明確にするべきでは。

- テープ類、ナイロン製包装資材はすでにメーカーから受注中止となっている。セロテープ、ビニールテープ、ガムテープなどテープ類はすべて店頭在庫のみ。当店はほとんどが石油由来のもののため、この先どうなるのか不安。メーカー自体が危機的状況なので販売店としてはどうにもなりません。
- 設備投資の補助金を後出しにしてほしい。待っている間に値段が上がってしまう。あとは簡素化してほしい。
- 資材の確保が困難なため、ハウスメーカー、工務店の受注が低迷しております。灯油を使用して木材の乾燥を行っておりますが、販売量が大幅に減少しております。現状の早期の改善を願うばかりです。
- 思いもよらないナフサショックが発生し、過去のウッドショック等参考にしながら経営している。補助金、減税対策を強く希望します。
- 行政・政府に対し、原材料価格高騰等への補助金・給付金支援、ガソリン・電気・ガス等のエネルギー価格抑制策、低利融資や返済猶予等の金融支援、税制優遇措置、価格転嫁を進めやすい環境整備、雇用維持に対する支援策など、実効性ある支援を強く要望いたします。
- 地域事業者が安定して事業継続できる環境を維持するためにも、迅速かつ継続的な支援をお願い申し上げます。
- よくある補助金支給の条件が昨年同時期と比べる基準が売上げなのはおかしい。値上げせざるを得ず、値上げすると一見売上げは増えるがそれ以上に人件費や仕入れコストは上がっているので利益は減っている。その現実を無視して売上げが増えているから補助金支給対象から外れてしまうことが多々ある。同時期の仕入れ、人件費などを差し引いた粗利で線引きをするなどして欲しい。現実を無視して最低賃金設定だけをどんどん上げていくので借金をして給与を払わないといけなくなっている事業所が増えていると思う。
- 価格転嫁については商品の納品カットが数量減少が現状。長期化した場合の事業継続について、トランプ氏の考え次第、今は異常状態、スピード化を。
- 県内企業の発送品、運賃一部補助、申請業者に10%
- 当社は小売業なので一部の商品で入荷が不可や数量制限での入荷になっている。しかし、販売数量自体が前年の2倍以上の商品もある。仕入れ先やメーカーからは前年並みの数量は入荷できるとなっている。現に前年以上入荷している商品もある。マスコミなどのあおりの影響で買いためなどが発生しているので今のような状況になっていると感じる。当社から購入される業者も商品がある内に買いためしていると言っている。政府、行政がマスコミ等にあおりの報道をなくせば70%は解消すると思う。川下の小売業としての感覚です。
- 長期経営すると設備の老朽化が年々と修繕費が増加してきます。長期経営がデメリットにならないような官民で対策が取り組めたら幸いです。
- 急には価格転換は難しく、落ち着くまでも行政の支援をお願いしたいです。また、価格が上がりすぎて、設備投資ができないため、既存の補助金については、補助率アップをお願いしたいです。
- 弊社は不動産の管理業務が主たる事業となっており、もし建築資材が不足すれば不動産の維持管理が難しくなる。今のところ軽微なマイナス影響で留まっているが、この資材調達難が長引けばより大きなマイナス影響が出る。物流の安定化を強く望みます
- 重油（管内冷房用）の確保が不安定となっており、これからの酷暑が乗り切れるかわからない状況下にある。
- 当社にとっては、中東情勢による影響だけではなく、レアアース（タングステン）問題の方が経営に大きな影響を与えています。
- これまで経験したことがないくらい包装資材の値上がりが続いています。20~50%の値上げになると吸収することはできず、お客様へ価格改定をお願いをするしかない。しかも他メーカーへの振り替えもすることができず（どのメーカーも新規受注、新規見積もりお断り）、身動きが取れない状況です。コロナより状況は悪いです。
- 本質的に、資源が少ない日本の弱点が再び現実化したので、仕方がないことです。
- 長年飲食業をやってきたが、外部要因によってこれほどまでに状況が悪くなることはなかった。
- コロナから始まり、働き方改革、最低賃金上昇、物価高騰、戦争、中東情勢、酷暑日、エアコンの2027年問題、、飲食料品消費税1%(外食10%)など明るい未来が見えない。
- 雀の涙かもしれないが、物価高騰、人件費上昇に対しては生産性向上支援金ではなく資金補助、エアコン入れ替え等に設備補助があれば。
- 企業努力の範疇を超えてきているので、対応を切望します。
- 繊維産業にも目を向け、支援が必要だと感じる。
- この物価高に中小企業、個人事業主は大きなダメージを受けています。国は財政出動を。インボイス廃止、消費税減税を。